# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.





# IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

pplication of

Chikaho IKEDA

Group Art Unit:

2875

Application No.:

10/090,146

Filed: March 5, 2002

Docket No.:

112116

For:

APPARATUS FOR DRIVING LIGHT EMITTING ELEMENT AND SYSTEM FOR

DRIVING LIGHT EMITTING ELEMENT

# **CLAIM FOR PRIORITY**

Director of the U.S. Patent and Trademark Office Washington, D.C. 20231

The benefit of the filing dates of the following prior foreign applications filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

Japanese Patent Application No. 2001-060403 filed March 5, 2001; and Japanese Patent Application No. 2002-049925 filed February 26, 2002. In support of this claim, certified copies of said original foreign applications:

_	X	are filed herewith.
		were filed on in Parent Application No filed
		will be filed at a later date.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of these documents.

Respectfully submitted,

James A. Oliff

Registration No. 27,075

Thomas J. Pardini Registration No. 30,411

JAO:TJP/zmc

Date: May 6, 2002

OLIFF & BERRIDGE, PLC P.O. Box 19928

Alexandria, Virginia 22320 Telephone: (703) 836-6400

DEPOSIT ACCOUNT USE **AUTHORIZATION** 

Please grant any extension necessary for entry; Charge any fee due to our

Deposit Account No. 15-0461



# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2001年 3月 5日

出願番号 Application Number:

人

特願2001-060403

[ ST.10/C ]:

[JP2001-060403]

出 願 Applicant(s):

富士ゼロックス株式会社

2002年 3月 8日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



# 特2001-060403

【書類名】

特許願

【整理番号】

FE00-01824

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B41J 2/44

【請求項の数】

12

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロックス株

式会社 海老名事業所内

【氏名】

池田 周穂

【特許出願人】

【識別番号】

000005496

【氏名又は名称】

富士ゼロックス株式会社

【代理人】

【識別番号】

100086298

【弁理士】

【氏名又は名称】

船橋 國則

【電話番号】

046-228-9850

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

007364

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 発光素子駆動装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 直流電流を流して発光させる発光素子の駆動端に対し、入力 データに対応した電圧を実質的に直接印加することによって前記発光素子を駆動 する電圧印加手段を具備することを特徴とする発光素子駆動装置。

【請求項2】 前記電圧印加手段は、電圧源と、該電圧源と前記発光素子との間に挿入され前記入力データに基づいて制御されるスイッチ手段とを有し、前記電圧源の出力端から前記発光素子の駆動端までの抵抗値が前記発光素子の内部抵抗値よりも小さいことを特徴とする請求項1記載の発光素子駆動装置。

【請求項3】 前記電圧源は、出力を負帰還する負帰還ループを持ち、所定 入力電圧を増幅するバッファアンプを有することを特徴とする請求項2記載の発 光素子駆動装置。

【請求項4】 前記電圧源は、前記バッファアンプの出力に、前記スイッチ 手段からみた前記発光素子の寄生容量よりも大きな容量手段を持つことを特徴と する請求項3記載の発光素子駆動装置。

【請求項5】 前記スイッチ手段は、前記入力データに基づいて前記電圧源の出力電圧と前記発光素子をバイアスするバイアス電圧とを切り替えることを特徴とする請求項2記載の発光素子駆動装置。

【請求項6】 前記発光素子はレーザ素子であり、

前記電圧印加手段は、前記レーザ素子を順バイアス状態にしかつレーザ発振閾 値電圧よりも低い第1の電圧を発生する第1の電圧源と、前記レーザ素子を順バ イアス状態にしかつレーザ発振閾値電圧以上の第2の電圧を発生する第2の電圧 源と、前記第1の電圧と前記第2の電圧とを切り替えて前記レーザ素子の駆動端 に直接印加するスイッチ手段とを有することを特徴とする請求項1記載の発光素 子駆動装置。

【請求項7】 前記レーザ素子は面発光型レーザ素子である

ことを特徴とする請求項6記載の発光素子駆動装置。

【請求項8】 前記面発光型レーザ素子は複数のレーザ光を発光する複数の

発光部を有し、

前記第1の電圧は、前記複数の発光部のうち2個以上の発光部に対して共通に 印加されることを特徴とする請求項7記載の発光素子駆動装置。

【請求項9】 前記第1、第2の電圧源は、出力信号を帰還することによって出力のインピーダンスを下げる負帰還回路と、前記スイッチ手段から見た前記レーザ素子の寄生容量よりも大きな容量を有して前記出力に接続された容量手段とを含み、前記出力から前記レーザ素子までの抵抗値がレーザ発光時の前記レーザ素子の微分抵抗値よりも小さい

ことを特徴とする請求項6記載の発光素子駆動装置。

【請求項10】 前記スイッチ手段の切り替えによる前記負帰還回路の出力 電流の変動を補償する補償電流を前記レーザ素子の駆動端に供給する電流供給手 段をさらに備える

ことを特徴とする請求項9記載の発光素子駆動装置。

【請求項11】 前記電流供給手段は、電流源と、前記スイッチ手段が第2の電圧源に切り替えるときに前記電流源を前記レーザ素子の駆動端に接続し、前記スイッチ手段が第1の電圧源に切り替えるときに前記電流源を前記レーザ素子の駆動端から分離する第2のスイッチ手段を含むことを特徴とする請求項10記載の発光素子駆動装置。

【請求項12】 前記電流供給手段は、MOSトランジスタによって構成された電流源と、この電流源と前記レーザ素子の駆動端との間に接続されたMOSスイッチとを有し、前記電流源のMOSトランジスタと前記MOSスイッチとがデュアルゲートMOSトランジスタで形成されている

ことを特徴とする請求項10記載の発光素子駆動装置。

# 【発明の詳細な説明】

[0001]

# 【発明の属する技術分野】

本発明は、直流電流を流して発光させる発光素子を駆動する発光素子駆動装置に関し、特に面発光型レーザ素子に代表される内部抵抗(シリーズ抵抗)が大きい発光素子の駆動に用いて好適な発光素子駆動装置に関する。

[0002]

# 【従来の技術】

レーザ光を光源とするレーザゼログラフィーの分野では、より高解像度化、より高速化の要求が強くなってきている。入力画像データに応じてレーザ素子の駆動をオン・オフ制御する速度(以下、変調速度と記す)には限度がある。レーザ光のビーム数を1本とした場合には、主走査方向の解像度のみならず、副走査方向の解像度をも上げようとすると、変調速度が犠牲にならざるを得ない。したがって、変調速度を上げずに副走査方向の解像度を上げるためには、レーザ光のビーム数を増すしかない。レーザ光のビーム数を例えば4本にした場合は、変調速度を1本の場合と同じと仮定すると、主走査・副走査方向の解像度を2倍に向上できる。

# [0003]

ところで、半導体レーザは、レーザ光が活性層と平行な方向に取り出される構造の端面発光型レーザ素子(以下、単に端面発光レーザと称す)と、レーザ光が活性層に垂直な方向に取り出される構造の面発光型レーザ素子(以下、単に面発光レーザと称す)とに大別される。従来、レーザゼログラフィーでは、レーザ光源として一般的に端面発光レーザが用いられていた。

#### [0004]

しかしながら、レーザ光のビーム数を増やすという観点からすると、端面発光 レーザは技術的に難しいとされており、構造上、端面発光レーザよりも面発光レ ーザの方がレーザ光のビーム数を増やすのに有利である。このような理由から、 近年、レーザゼログラフィーの分野において、より高解像度化、より高速化の要 求に答えるべく、レーザ光源として、多数のレーザ光ビームを出射可能な面発光 レーザを用いた装置の開発が進められている。

#### [0005]

ここで、従来、レーザゼログラフィーに用いられているレーザ駆動装置について説明する。このレーザ駆動装置としては、従来より、電圧駆動型、電流出力電圧駆動型および電流駆動型の3タイプに大別される。以下、各タイプのレーザ駆動装置について説明する。

[0006]

先ず、電圧駆動型のレーザ駆動装置として、レーザ素子に印加する電圧を直接 駆動回路側で制御する構成のものが知られている(例えば、特開平11-681 98号公報参照)。このレーザ駆動装置は、ロジックゲートの電源電圧を直接制 御することで光量を調整できるようになっているため、極めて安価に構成することができる。

[0007]

次に、電流出力電圧駆動型のレーザ駆動装置として、電流源とレーザ素子とが 直列に接続され、このレーザ素子に並列に接続される終端抵抗を用いて駆動電圧 をレーザ素子の間近で発生させる構成のものが知られている(例えば、特開昭 5 9-18964号公報参照)。このレーザ駆動装置の場合、出力が電流源より流 れる電流であり、任意の電流を生成することは出力インピーダンスの低い電圧を 多数生成するのに比較して容易である。

[0008]

最後に、電流駆動型のレーザ駆動装置として、定電流回路で発生した電流を、電流スイッチでON/OFF制御してレーザ素子に供給する構成のものが知られている(例えば、特開昭57-13790号公報参照)。従来、端面発光レーザの駆動には、この電流駆動型のレーザ駆動装置が一般的に使用されてきた。その理由は以下の通りである。

[0009]

図14に示すように、端面発光レーザでは印加電圧に対して駆動電流が指数関数的に増大していくため、電圧で制御しようとすると、バイアスポイントにより微分抵抗(ΔV/ΔI)が変動し、制御のための負帰還ループに非線型要素が入り込むため制御が難しくなる。これに対して電流で駆動すると、レーザ発振の閾値電流以上では、光量と電流とが比例するため負帰還ループが線形要素で構成されることになり、制御が容易となるためである。さらに、多数のレーザ素子を駆動しなければならない場合であっても、電流駆動であれば、比較的容易にレーザ素子ごとに電流源を設けることができるからである。

[0010]

# 【発明が解決しようとする課題】

ここで、レーザゼログラフィーに用いることができる面発光レーザと、従来の端面発光レーザとの駆動上の電気的な違いについて説明する。その違いは、図14に示したように、従来の端面発光レーザではレーザ素子への印加電圧に対して電流が100mA程度まで指数関数的に増大するのに対して、面発光レーザでは数100μAの小さな電流で電圧ー電流特性が直線関係になることにある。

# [0011]

その理由は次の通りである。すなわち、面発光レーザをレーザゼログラフィーに用いる場合、レーザ光が拡散しないようにするためにシングルモードで発光させる必要があり、そのためには発光領域を絞らなければならない。発光領域を絞ることにより、接合面積が小さくなってしまい、図15に示す面発光レーザの等価回路において、内部抵抗の抵抗値が高くなることに起因する。このため、小さい電流を流しただけで、電圧一電流特性が直線領域に入ってしまう。

# [0012]

一方、端面発光レーザの場合も、電流を増やしていくと、内部抵抗が原因で最終的に電圧-電流特性が直線になる。しかし、直線領域に入る電流値は、面発光レーザと比較すると一桁以上の違いがある。すなわち、端面発光レーザでは、図16に示す等価回路において、内部抵抗の抵抗値が数100であるのに対して、面発光レーザでは、内部抵抗の抵抗値が数1000となり、一桁以上大きな値となっている。

#### [0013]

面発光レーザではさらに、レーザゼログラフィーにおいて、より高解像度化、より高速化の要求に答えるべく、多数のレーザ光を発光する多数の発光部を具備した場合、多数の発光部を駆動しなければならないため駆動装置が大きくなる傾向にある。このため、図17に示すように、引き回し配線の配線距離が長くなってしまう。また、図17から明らかなように、多数の引き回し配線が並行に並ぶことになるため、寄生容量が大きくなったり、線間容量や共通インピーダンスによるクロストークが生じ易くなる。

[0014]

変調速度の点から見ると、端面発光レーザの場合、内部抵抗の抵抗値が小さく (図16を参照)、図18に示すように、引き回し配線は短く、寄生容量が小さい。この結果、内部抵抗の抵抗値Rおよび寄生容量の容量値Cで決まる時定数 でが小さいため、図20に示すように、駆動電流波形の立ち上がり、立ち下がりは 急峻になる。一方、面発光レーザの場合、上述したように、内部抵抗の抵抗値が 大きく(図15を参照)、しかも配線長が長く、隣接配線との寄生容量を含めた 容量が大きいため、時定数 でが大きくなる。したがって、図19に示すように、駆動電流波形の立ち上がり、立ち下がりが非常に緩慢になる。

# [0015]

先述した従来の電流駆動型レーザ駆動装置では、端面レーザの場合は1 n s e c 近くで立ち上がる。これに対して、面発光レーザの場合は時定数が端面発光レーザの時定数に比べて数10倍になり、変調速度は数10MHz程度である。これは、発光するレーザ光のビーム数が多いもに拘わらず、全体的に変調速度が上がらないことを意味する。したがって、この変調速度を大幅に改善しなければ、レーザゼログラフィーにおいてそのレーザ光源として面発光レーザを使うメリットは生じない。

#### [0016]

以上の観点から、多数のレーザ光ビームを出射可能な面発光レーザを駆動するには、電流駆動型駆動装置よりも電圧駆動型駆動装置の方が有利である。また、電流出力電圧駆動型駆動装置の場合、電流出力をレーザ素子と並列に接続した抵抗に流し、その電圧降下でレーザ素子を駆動する方式もあるが、変調速度を上げるには並列抵抗の抵抗値を下げねばならず、その分消費電流が大幅に増大する。

# [0017]

ここで再度、先述した特開平11-68198号公報に記載の電圧駆動型レーザ駆動装置について考察する。この従来例に係る電圧駆動型レーザ駆動装置は、図21に示すように、CMOSのロジックゲート101を使い、グランドレベルと電源電圧との2つの電位を切り替えて抵抗102を介してレーザ素子103に印加するとともに、レーザ素子103から出力されるバック光をフォトダイオード104で受光し、その受光量に基づいてフィードバック回路105を介してロ

ジックゲート101の電源電圧を直接制御することにより、レーザ素子103が 所望の光量で発光するようにその光量制御を自動的に行う構成となっている。ま た、フィードバック回路105には、光量制御のための電圧源106が設けられ ている。

# [0018]

しかしながら、上記構成の従来例に係る電圧駆動型レーザ駆動装置では、ロジックゲート101とレーザ素子103との間に抵抗102を設けて実質的には電流駆動することで制御性を確保している。これにより、この従来例に係る電圧駆動型レーザ駆動装置で面発光レーザを駆動するとした場合には、面発光レーザとの間に介在する抵抗102が変調速度を抑える原因となるため、変調速度の高速化の妨げとなってしまう。

# [0019]

また、駆動の対象としている面発光レーザをレーザゼログラフィーに適用しようとした場合には、多数の発光部の各々について自動光量制御を行わなければならないため、駆動のためのロジックゲート105ごとに電圧源106を個別に設ける必要がある。さらに、通常、ロジックゲートの電源は共通になっていることから、複数のゲートを含む1個のICで個別にレーザ(発光部)を制御することはできない。

# [0020]

またこのとき、電圧源106に要求される性能としては、出力インピーダンスが低くなければならない。そのためには、電源出力のデカップリングコンデンサをICチップ内に設けたり、電源回路の出力インピーダンスを下げるためには一般的にバイアス電流を増加するなどの対策を講じる必要がある。しかしながら、デカップリングコンデンサを設けたり、バイアス電流を増加するなどの対策を講じた場合、実装上および消費電力の観点からICチップを設計する上で大きな制約となる。

## [0021]

本発明は、上記課題に鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、 消費電力を増すことなく、かつIC化の制約もなく、面発光レーザなどの発光素 子を電圧駆動にて駆動し、変調速度の高速化を可能とした発光素子駆動装置を提供することにある。

[0022]

# 【課題を解決するための手段】

請求項1記載の発光素子駆動装置は、直流電流を流して発光させる発光素子の駆動端に対し、入力データに対応した電圧を実質的に直接印加することによって発光素子を駆動する電圧印加手段を具備する構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、当該駆動装置とその駆動対象となる発光素子の駆動端との間には、変調速度を抑える原因となる抵抗成分が介在しない。したがって、発光素子を実質的に直接電圧駆動することで高い変調速度を実現できる。駆動対象の発光素子としては、面発光レーザやEL(electroluminescence)素子などの内部抵抗が比較的大きい発光素子が好ましい。

# [0023]

請求項2記載の発光素子駆動装置は、請求項1記載の発光素子駆動装置において、電圧印加手段が、電圧源とこの電圧源と発光素子との間に挿入され入力データに基づいて制御されるスイッチ手段とを有し、電圧源の出力端から発光素子の駆動端までの抵抗値が発光素子の内部抵抗値よりも小さい構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、スイッチ手段は電圧源から与えられる電圧を、入力データに基づいて選択的に発光素子の駆動端に印加する。このとき、電圧の立ち上がり時定数は、電圧源の出力端から発光素子の駆動端までの抵抗とスイッチ手段と配線に起因する寄生容量との積で決定される。したがって、電圧源の出力端から発光素子の駆動端までの抵抗値が発光素子の内部抵抗値よりも小さいことで、発光素子の駆動電圧の立ち上がり時定数を小さくできる。なお、理想的な電圧源の出力抵抗はゼロである。

#### [0024]

請求項3記載の発光素子駆動装置は、請求項2記載の発光素子駆動装置において、電圧源が出力を負帰還する負帰還ループを持ち、所定入力電圧を増幅するバッファアンプを有する構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、バッファアンプは負帰還ループを持つことで、出力インピーダンスを無視で

きる程度に小さくする。これにより、負荷電流の有無によらずスイッチ手段の出力電位が一定に制御されるため、当該スイッチ手段のオン/オフに伴って駆動電圧が変動するのを防止できる。

# [0025]

請求項4記載の発光素子駆動装置は、請求項3記載の発光素子駆動装置において、電圧源がバッファアンプの出力に、スイッチ手段からみた発光素子の寄生容量よりも大きな容量手段を持つ構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、容量手段は負帰還による出力インピーダンスの低減効果が周波数と共に減少するのを補償する。また、その容量がスイッチ手段からみた発光素子の寄生容量よりも大きいことで、負荷の有無で出力電圧が変動するのを抑える。

# [0026]

請求項5記載の発光素子駆動装置は、請求項2記載の発光素子駆動装置において、スイッチ手段が入力データに基づいて電圧源の出力電圧と発光素子をバイアスするバイアス電圧とを切り替える構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、電圧源の出力電圧とバイアス電圧とをスイッチ手段によって適宜切り替え、発光素子の消灯時にはあらかじめバイアス電圧を発光素子に印加しておくことで、発光素子の駆動時に電圧源から発光素子に与える電圧の振幅を小さく抑えることができる。

# [0027]

請求項6記載の発光素子駆動装置は、請求項1記載の発光素子駆動装置において、発光素子がレーザ素子であり、電圧印加手段が、レーザ素子を順バイアス状態にしかつレーザ発振閾値電圧よりも低い第1の電圧を発生する第1の電圧源と、レーザ素子を順バイアス状態にしかつレーザ発振閾値電圧以上の第2の電圧を発生する第2の電圧源と、第1の電圧と第2の電圧とを切り替えてレーザ素子の駆動端に直接印加するスイッチ手段とを有する構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、レーザ消灯時にはあらかじめ第1の電圧をレーザ素子に印加しておくことで、レーザ駆動時(変調時)にレーザ素子に印加する第2の電圧の振幅を小さく抑えることができる。

[0028]

請求項7に記載の発光素子駆動装置は、請求項6記載の発光素子駆動装置において、レーザ素子が面発光型レーザである構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、面発光型レーザは、構造上、端面発光レーザよりもレーザ光のビーム数を増やすのに有利である。したがって、例えばレーザゼログラフィーの分野において、面発光型レーザをレーザ光源として用いることで、より高解像度化、より高速化に大きく寄与できる。

# [0029]

請求項8記載の発光素子駆動装置は、請求項7記載の発光素子駆動装置において、面発光型レーザが複数のレーザ光を発光する複数の発光部を有し、第1の電圧が複数の発光部のうち2個以上の発光部に対して共通に印加される構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、第1の電圧を2個以上の発光部に対して共通に印加する構成を採ることで、第1の電圧を与える電圧源を発光部の数だけ設ける必要がなくなる。したがって、電圧源全体の回路構成を簡略化できる。

# [0030]

請求項9記載の発光素子駆動装置は、請求項6記載の発光素子駆動装置において、第1、第2の電圧源が、出力信号を帰還することによって出力のインピーダンスを下げる負帰還回路と、スイッチ手段から見たレーザ素子の寄生容量よりも大きな容量を有して当該出力に接続された容量手段(コンデンサ)とを含み、当該出力からレーザ素子までの抵抗値がレーザ発光時のレーザ素子の微分抵抗値よりも小さい構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、レーザ点灯時の電圧の立ち上がり時定数は、電圧源出力端から面発光レーザの駆動端までの抵抗と、スイッチ手段と配線に起因する寄生容量との積で決定される。したがって、電圧源の出力端からレーザ素子の駆動端までの抵抗値がレーザ素子の内部抵抗値よりも小さいことで、レーザ素子の駆動電圧の立ち上がり時定数を小さくできる。

# [0031]

請求項10記載の発光素子駆動装置は、請求項9記載の発光素子駆動装置において、スイッチ手段の切り替えによる負帰還回路の出力電流の変動を補償する補

償電流をレーザ素子の駆動端に供給する電流供給手段をさらに備えた構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、負帰還回路の出力電流が負荷変動によって変化すると、スイッチ手段がONした瞬間にレーザ素子の端子電圧が変動する。したがって、スイッチ手段の切り替えに同期してレーザ素子の駆動端に補償電流を流すことで、スイッチ手段のON時の負帰還回路の出力電流の変動を抑えることができる。

[0032]

請求項11記載の発光素子駆動装置は、請求項10記載の発光素子駆動装置において、電流供給手段が、電流源と、スイッチ手段が第2の電圧源に切り替えるときに当該電流源をレーザ素子の駆動端に接続し、スイッチ手段が第1の電圧源に切り替えるときに当該電流源をレーザ素子の駆動端から分離する第2のスイッチ手段を含む構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、第2のスイッチ手段はスイッチ手段の切り替えに同期してレーザ素子の駆動端に対する電流源の接続/分離を行うことで、スイッチ手段の状態に関わらず、負帰還回路の出力電流の変動を抑えることができる。

[0033]

請求項12記載の発光素子駆動装置は、請求項10記載の発光素子駆動装置において、電流供給手段が、MOSトランジスタによって構成された電流源と、この電流源とレーザ素子の駆動端との間に接続されたMOSスイッチとを有し、電流源のMOSトランジスタとMOSスイッチとがデュアルゲートMOSトランジスタで形成された構成となっている。かかる構成の発光素子駆動装置において、電流源のMOSトランジスタとMOSスイッチとをデュアルゲートMOSトランジスタで形成することで、両トランジスタの接続部でのソース-ドレインの寄生容量を最小にできる。したがって、MOSトランジスタで構成される電流源の応答速度を速くすることができる。

[0034]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。

[0035]

# [基本概念]

図1は、本発明の基本概念を示すブロック図である。ここでは、駆動の対象となる発光素子として、例えば、各々レーザ光を発光する多数(n個)の発光部LD1~LDnを有する面発光レーザ11を用いた場合を例に採って示している。図1において、面発光レーザ11のn個の発光部LD1~LDnは、例えば各カソードが接地され、各アノードが駆動端となってスイッチSW1~SWnの各出力端子cにそれぞれ接続されている。

# [0036]

スイッチSW1~SWnの各一方の入力端子aには、発光部LD1~LDnをそれぞれ順バイアス状態にしかつレーザ発振閾値電圧よりも低いバイアス電圧Vbiasが第1の電圧源12から共通に与えられる。スイッチSW1~SWnの各他方の入力端子bには、発光部LD1~LDnをそれぞれ順バイアス状態にしかつレーザ発振閾値電圧以上の駆動電圧(制御電圧)V1~Vnが第2の電圧源(可変電圧源)13から個別に与えられる。

# [0037]

第2の電圧源13は、駆動電圧V1~Vnをそれぞれ非反転(+)入力とするオペアンプOP1~OPnを有し、その出力電位をその反転(-)入力として帰還する構成となっている。なお、基本的な考え方としては、オペアンプOP1~OPnを省略し、駆動電圧V1~Vnを直接スイッチSW1~SWnの各他方の入力端子bに与える構成であって良い。

#### [0038]

スイッチSW1~SWnは、バイアス電圧Vbiasと駆動電圧V1~Vnとを適宜切り替えて面発光レーザ11の各発光部LD1~LDnに印加する。具体的には、スイッチSW1~SWnは各発光部LD1~LDnに対して駆動電圧V1~Vnを印加する前に、入力端子a側に切り替わった状態にあってレーザ発振閾値電圧よりも低いバイアス電圧Vbiasを各発光部LD1~LDnにあらかじめ印加しておき、その後に入力端子b側に切り替わってレーザ発振閾値電圧以上の駆動電圧V1~Vnを各発光部LD1~LDnに印加する。スイッチSW1~SWnとしては、例えばCMOSトランスファーゲートを用いる。



このように、面発光レーザ11の発光部LD1~LDnの駆動端(アノード)に対してスイッチSW1~SWnで選択した駆動電圧V1~VnをスイッチSW1~SWnの各出力端子cから直接印加して各発光部LD1~LDnを駆動することにより、スイッチSW1~SWnの各出力端子と発光部LD1~LDnの各駆動端との間には変調速度を抑える原因となる抵抗成分が存在しないため、高い変調速度を実現できる。

# [0040]

また、スイッチSW1~SWnによってバイアス電圧Vbiasと駆動電圧V 1~Vnとを適宜切り替えて面発光レーザ11の各発光部LD1~LDnに印加 する、具体的には、レーザ消灯時には順バイアスであってレーザ発振閾値電圧よ りも低い電圧をあらかじめ印加しておくことにより、変調時の印加電圧の振幅を 小さく抑えることができるため、変調モードに迅速に移行できる。

# [0041]

しかも、各発光部LD1~LDnごとに駆動電圧V1~Vnを個別に制御してレーザ光量を均一化できるとともに、電圧源12,13さえ理想的であればスイッチSW1~SWnのスイッチング速度まで変調速度を上げることができる。スイッチSW1~SWnとしてサブミクロンMOSによるトランスファーゲートを使用すれば、スイッチング時間(速度)を1nsec以下とすることも可能である。その結果、面発光レーザ11の各発光部LD1~LDnに対して、個別の光量制御と高速変調とを両立できる面発光レーザ駆動装置を実現できる。

# [0042]

ここで、電圧源 1 2 , 1 3 が理想的であると仮定したが、ここで言う理想的な電圧源とは、周波数によらず出力インピーダンスが数 1 0 Ω以下であるような電圧源である。

### [0043]

ところで、本発明に係る発光素子駆動装置は電圧駆動型であるが、回路素子を 直接電圧で駆動すること自体は周知の技術である(例えば、特開昭57-768 84号公報参照)。ここで、この周知技術に示されているような電圧駆動を想定 してこれにスイッチSWを付加し、図2に示すように、スイッチSWの一方の入力端子aにバイアス電圧Vbiasを、他方の入力端子bにエミッタフォロワのトランジスタQを通して駆動電圧Vdriveをそれぞれ与えることによって面発光レーザ(発光部)LDを駆動する場合を考える。

# [0044]

ここでは、バイポーラトランジスタによるエミッタフォロワとしたが、これは FET (電界効果トランジスタ)によるソースフォロワや、アバランシェダイオードやツェナーダイオードなどの定電圧素子を使っても同様である。このような素子は等価的には、図3に示すように、電圧源Vpと内部抵抗Rpで表される。また、スイッチSWdが切り替わった瞬間に電圧が変動しないようにデカップリングコンデンサCを入れて駆動パルスの立ち上がり特性を改善することが通常行われる。

# [0045]

図3に示す等価回路において、スイッチSWdをVb側(バイアス電圧側)→ Vp側(駆動電圧側)→Vb側と切り替えると、図4の波形図に示すように、Vb側に切り替えた瞬間のB点電位が時定数 $Rp \times C$ で減少し、最終的に、面発光レーザLDへの電流によるスイッチSWdの内部抵抗Rsw1と内部抵抗Rpでの電圧降下分だけ低い値となる。

# [0046]

このように、面発光レーザLDをONした後にレーザ駆動電圧(B点の電位)が変動するのは、スイッチSWdがVb側に接続されていて電圧源Vpが無負荷の状態になると、電圧源Vpの内部抵抗Rpによる電圧降下がなくなり、デカップリングコンデンサCが電圧源Vpの開放端子電圧によって充電されるためである。すなわち、電圧源Vpの内部抵抗Rpがあると、面発光レーザLDを点灯した瞬間にオーバーシュートを生じる。

# [0047]

これに対して、図5に1チャンネル分の回路構成を示す本技術では、図6に示す等価回路において、電圧源VpとしてA点の電位を帰還することで、A点のインピーダンスを無視できる程度に小さくしたオペアンプOPを使用している。ま



た、負帰還による出力インピーダンスの低減効果は周波数と共に減少するため、 その補償用にデカップリングコンデンサCを接続する。

# [0048]

このように、全周波数帯域に亘って出力インピーダンス(=内部抵抗)を無視できるようにした電圧源を接続すると、負荷電流の有無によらずB点の電位が一定に制御されていることから、図7に示すように、スイッチSWdのON/OFFに伴う駆動電圧の変動は防止できる。

# [0049]

また、フィードバックによって電圧が安定化された電圧源出力端子にデカップリングコンデンサCが接続されていることにより、負荷の有無で出力電位が変わらないため、レーザ点灯時のオーバーシュートを防止できる。デカップリングコンデンサCには、その容量をスイッチSWdからみた面発光レーザLDの駆動端の寄生容量よりも大きく設定することで、電圧変動の抑制効果を持たせることができる。

# [0050]

また、レーザ点灯時の駆動パルス(電圧パルス)の立ち上がり時定数 $\tau$ は、電圧源出力端子から面発光レーザLDの駆動端までの抵抗、即ち図6に示す等価回路でのスイッチSWdの内部抵抗Rswlと面発光レーザLDの内部抵抗Rldとの合成並列抵抗と、スイッチICと配線に起因する寄生容量Csとの積で決定される。したがって、少なくとも電圧源出力端子から面発光レーザLDの駆動端までの抵抗値を面発光レーザLDの微分抵抗値(数100 $\Omega$ )よりも小さく設定することで、レーザ点灯時の駆動パルスの立ち上がり時定数 $\tau$ を小さく(短く)することができる。

#### [0051]

ここで、寄生容量Csは、ICの入出力容量にプリント基板配線での寄生容量を加えて数10pF程度となるため、立ち上がりを1nsec程度にするためには1000以下にする必要があるが、最近のCMOSトランジスタをスイッチに使用すれば容易にオン抵抗として数100が実現できるため変調速度には何ら障害とはならない。



# [実施例]

図8は、本発明の一実施例に係る面発光レーザ駆動装置を示す回路図である。本実施例では、例えば36個の発光部LD1~LD36を有する面発光レーザ21を駆動対象の発光素子として用いている。

# [0053]

図8において、本実施例に係る面発光レーザ駆動装置は、バイアス電圧Vbiasを発生する第1の電圧源22、駆動電圧(制御電圧)を発生する第2の電圧源(可変電圧源)23および面発光レーザ21の光量を検出する光量検出回路24を有する構成となっており、第1の電圧源22および第2の電圧源23が図1の第1の電圧源12および第2の電圧源13にそれぞれ対応している。

# [0054]

第1の電圧源22で発生されるバイアス電圧Vbiasは、発光部(レーザ) LDが消灯時に当該発光部LDに印加する電圧を決めており、変調速度を上げる ために発光部LDが発光しない条件でなるべく高い電圧に設定されている。通常 は、複数の発光部のうちの最も低いレーザ発振閾値電圧を基準にこれよりもわず かに低い電圧に設定される。

#### [0055]

第2の電圧源23は、アンプ231、可変抵抗VR、バッファ232、スイッチSW1、面発光レーザ21の発光部LD1~LD36にそれぞれ対応して設けられた36チャンネル(ch)分の駆動制御回路233-1~233-36、スイッチSWfb1~SWfb36およびコンデンサCfb1~Cfb36を有する構成となっている。

#### [0.056]

アンプ231は、目標とするレーザパワーに対応して設定された基準電圧Vrefを非反転(+)入力とし、レーザ光検出回路24からスイッチSW1を介して供給される検出信号を反転(-)入力としている。スイッチSWfb1~SWfb36とコンデンサCfb1~Cfb36とは面発光レーザ21の発光部LD1~LD36にそれぞれ対応して設けられたものであり、スイッチSWfb1と



コンデンサCfb1、スイッチSWfb2とコンデンサCfb2、……という具合に、それぞれアンプ231の反転入力端子と出力端子との間に直列に接続されている。

# [0057]

可変抵抗VRはアンプ231の出力端子とバイアス電圧Vbiasが与えられるバイアスラインLとの間に接続されている。バイアスラインLとグランドとの間にはコンデンサC1が接続されている。そして、アンプ231の出力電圧は、可変抵抗VRおよびバッファ232を通して駆動制御回路233-1~233-36に制御電圧Vcontとして与えられる。また、駆動制御回路233-1~233-36には、バイアスラインLを経由してバイアス電圧Vbiasが共通に与えられる。

# [0058]

なお、本例では、バイアス電圧Vbiasを36ch分の駆動制御回路233 -1~233-36の全てに対して共通に与えるとしたが、面発光レーザ21の36個の発光部LD1~LD36間でレーザ発振閾値電圧に大きなばらつきがある場合には、電圧値の異なるバイアス電圧Vbiasを複数用意し、発光部LD1~LD36個々に、あるいはレーザ発振閾値電圧が近いもの同士をグループにして各グループごとに最適に近い電圧値のバイアス電圧Vbiasを与えるようにすることも可能である。これによれば、バイアス電圧Vbiasを36ch分設ける場合に比較して回路構成を複雑化することなく、レーザ発振閾値電圧のばらつきに対応することができる。

# [0059]

36ch分の駆動制御回路  $233-1\sim233-36$  は、全て同じ回路構成となっている。したがって、その具体的な回路構成については、1ch分の駆動制御回路 2330回路構成を拡大して示す図 9 を用いて説明する。なお、駆動制御回路  $233-1\sim233-36$  は、図 1 のスイッチ  $SW1\sim SWn$  (n=36)を含む構成となっている。

# [0060]

図9から明らかなように、駆動制御回路233は、アンプ235、抵抗R1、



3個のコンデンサCsh, Cp, Cld、8個のスイッチSWsh, SWp, SWn, SWshp, SWs, SWd, SWc, SWeおよび3個の電流源I1, I2, I3を有する構成となっている。

# [0061]

抵抗R1の一端には、第2の電圧源23から供給される制御電圧Vcontが与えられる。スイッチSWshは、その入力端が抵抗R1の他端に接続され、その出力端がアンプ235の反転入力(一)端子に接続されている。コンデンサCshは、アンプ235の反転入力端子とグランドとの間に接続されている。アンプ235の非反転(+)入力端子はノードN1に接続されている。なお、ここでは、アンプ235の反転入力端子側にスイッチSWshを接続したが、スイッチSWshで発生するスイッチングノイズや、スイッチSWshや抵抗R1に起因するリークを避けるために、スイッチや抵抗の接続順序や形態を変更することも可能である。

# [0062]

電流源I1およびスイッチSWpは、電源VccとノードN1との間に直列に接続されている。電流源I1は、その電流Ipがアンプ235の出力電圧によって制御される。スイッチSWnおよび電流源I2は、ノードN1とグランドとの間に直列に接続されている。スイッチSWpおよびスイッチSWnは、ノーマルクローズのスイッチである。

#### [0063]

電流源I3およびスイッチSWsは、電源Vccと面発光レーザ21の発光部LDのアノードが接続されるノードN2との間に直列に接続されている。スイッチSWshpは、その一方の端子がアンプ235の出力に、その他方の端子が電流源3にそれぞれ接続されている。コンデンサCpは、電源VccとスイッチSWshpの他方の端子との間に接続されている。電流源I1~I3は、例えばカレントミラー回路によって構成される。

# [0064]

スイッチSWcおよびコンデンサ(デカップリングコンデンサ)Cldは、ノードN2とグランドとの間に直列に接続されている。スイッチSWdは、その一



方の入力端子 b がノードN 1 に、その出力端子 c がノードN 2 にそれぞれ接続され、その他方の入力端子 a には第1の電圧源 2 1 からバイアス電圧 V b i a s が与えられる。スイッチ S W c の接続点との間に接続されている。

# [0065]

再び図8において、光量検出回路24は、面発光レーザ21の発光部LD1~LD36が発するレーザ光を検出する光検出器として、例えばフォトダイオードPDを用いている。このフォトダイオードPDは、そのカソードが電源Vccに接続されている。フォトダイオードPDのアノードには抵抗Rの一端が接続されている。抵抗Rの他端は接地されている。フォトダイオードPDのアノードと抵抗Rの一端との接続点には、アンプ241の非反転入力端子が接続されている。この反転入力端子には、スイッチSW2を介して先述した基準電圧Vrefが印加される。アンプ241は、その反転入力端子と出力端子とが接続された構成となっている。

# [0066]

かかる構成の光量検出回路24は、フォトダイオードPDが面発光レーザ21の発光部LD1~LD36が発するレーザ光を検出することで、その光量に応じた検出信号を出力する。この光量検出回路24の検出信号、即ちアンプ241の出力信号は、先述した第2の電圧源23におけるアンプ231の反転入力端子にスイッチSW1を介して供給される。すなわち、光量検出回路24の検出信号を第2の電圧源23を経由して駆動制御回路233-1~233-36に帰還することで、面発光レーザ21の発光部LD1~LD36の各レーザパワーを、基準電圧Vrefで規定されるパワーになるように制御する自動光量制御(以下、APCと記す)を行うフィードバック系が構成されている。

#### [0067]

次に、上記構成の本実施例に係る面発光レーザ駆動回路の回路動作について、図8および図9を用いて説明する。そのタイミングチャートを図10に示す。なお、図10のタイミングチャートには、1回のAPCモードで面発光レーザ21の36個の発光部LD1~LD36についてAPCを順に実行し、これを4回分

繰り返した後、変調モードに移行する場合を例に採って示している。

[0068]

また、図100のタイミングチャートにおいては、第20電圧源230スイッチ SWf bおよびスイッチ SW1、駆動制御回路2330スイッチ SWsh, SWp, SWn, SWshp, SWs, SWd, SWc, SWe、並びに光量検出回路240スイッチ SW2をON/OFF制御する各スイッチングパルスについては正論理で、また識別を容易にするために各スイッチと同一符号を付して示している。

[0069]

駆動制御回路233において、スイッチSWdは端子a側に接続された図示の 状態がOFF、端子b側に接続された状態がONとする。スイッチSWcは面発 光レーザ21の発光部LDがONしたときにアノード電位が速やかに規定電位と なるように同時にON状態となる。さらに、発光部LDがOFFするときにはス イッチSWeをONすることで、発光部LDをONしたときのアノード電圧をデ カップリングコンデンサC1dに充電する。

[0070]

先ず、電源投入(PowerON)後、時刻TO-でスイッチSWfb1、スイッチSW1、スイッチSWsh、スイッチSWs、スイッチSWshpおよびスイッチSWdがON状態、スイッチSWp、スイッチSWn、スイッチSWcおよびスイッチSWeがOFF状態となる。このとき、電流源I3の電流IsがスイッチSWsを経由して発光部LD1に流れる。これにより、発光部LD1が点灯する。

[0071]

発光部LD1が点灯すると、そのレーザ光を光量検出回路24のフォトダイオードPDが受光し、フォトダイオードPDにはその光量に応じた電流が流れる。 このフォトダイオードPDに流れる電流は抵抗Rにより電圧に変換され、アンプ241で増幅されて発光部LD1のレーザパワーに応じた検出電圧として出力される。

[0072]

この検出電圧は第2の基準電圧源23に供給され、スイッチSW1を経由してアンプ231の反転入力となる。アンプ231はこの検出電圧と基準電圧Vrefとの差分を増幅して出力する。アンプ231の出力電圧は、バイアス電圧Vbiasとの差電圧が可変抵抗VRで分圧された電圧として得られ、バッファ232を経由してch1の駆動制御回路233-1に供給される。

# [0073]

駆動制御回路233-1、即ち図9に示す駆動制御回路233において、バッファ232を経由して入力された制御電圧Vcontは、抵抗R1およびスイッチSWshを介してアンプ235に供給される。アンプ235はその入力電圧に応じて電流源I1の電流Ipを制御することで、発光部LD1のレーザパワーを制御する。このフィードバック制御により、最終的には、光量検出回路24の検出電圧が基準電圧Vrefと一致して収束する。以上の一連の制御がAPC(自動光量制御)である。

# [0074]

このあと、スイッチSWfb1、スイッチSWshpおよびスイッチSWshをOFFすると、そのときのそれぞれの制御電圧が直列に接続されているコンデンサCfb1、コンデンサCpおよびコンデンサCshに保持される。このときコンデンサCfb1、コンデンサCpおよびコンデンサCshに保持される電圧はそれぞれch1でのアンプ231の出力電圧、発光部LD1に対する駆動電流を設定する制御電圧およびそのときの発光部LD1の端子電圧となる。

#### [0075]

以上の動作を面発光レーザ21の発光部LDの数(本例では、36個)だけ連続的に繰り返すことにより、36チャンネル分の駆動制御回路233-1~233-36の全制御電圧を、アンプ231の反転入力端子と出力端子との間に接続された36個のコンデンサCfb1~Cfb36に保持する。そして、36チャンネルのAPCを終了したら、スイッチSW1をOFFにするとともに、スイッチSWfb1をON状態にしてch1での制御電圧をアンプ231の出力電圧として次のAPCに備える。

[0076]

また、次のAPCまでは光量検出回路24のスイッチSW2をONし、アンプ241の出力電圧が変調期間の間基準電圧Vrefになるようにしておく。これにより、次のAPC開始時にフォトダイオードPDの検出出力が定常状態になるのに要する時間を短縮できる。この結果、次にAPCが開始されたときに各ノードは先程の光量制御時の最終電圧から負帰還制御が行われるため、必ずしも一回の制御で最終電圧まで収束させる必要がない。このことは、特にレーザ光を主走査方向に走査する光学走査系にポリゴンミラーを用いたレーザゼログラフィーでは重要で、間欠的に制御を行うことで感光体に対する不要な露光を防止し、感光体の劣化を抑えることができる。

# [0077]

第2の電圧源23において、アンプ231の出力端子に一端が接続された可変 抵抗VRは負帰還のゲインを調整するために設けられたものであり、負帰還ルー プの安定性と精度を両立できるようにその抵抗比、即ちアンプ231の出力電圧 とバイアス電圧Vbiasとの差電圧の分圧比が設定される。

# [0078]

また、可変抵抗VRの他端がバイアス電圧VbiasのバイアスラインLに接続されているが、これは発光部LDの端子電圧がレーザ発振閾値電圧以上で制御されているための処置である。このようにすることで、負帰還ループのゲインを小さくしてもバッファ232に供給する電圧が、レーザ発振閾値電圧よりも低くなり、制御不能となることを防止している。なお、ここでは、可変抵抗vrの他端にバイアス電圧Vbiasを与えるとしたが、別に電源を設けて当該電源から所定の電源電圧を与えるようにしても良く、このようにすることで、より細かく制御することもできる。

#### [0079]

図9に示す駆動制御回路233において、コンデンサ(デカップリングコンデンサ)CldはスイッチSWdがONとなり、発光部LDに電流が流れた瞬間にスイッチSWcをONして発光部LDの端子電圧が速やかに本来の駆動電圧となるようにしている。しかし、コンデンサCldの容量は限られているので、コンデンサCldだけではいずれ端子電圧は低下してレーザ光量も低下する。これを

補償するために、負帰還したアンプ235がスイッチSWdを経由して接続されている。したがって、コンデンサС1dの容量はアンプ235の応答速度から決められる。

[0080]

通常、CMOSオペアンプでは応答するのに $1 \mu$  s e c程度の時間が必要なため、アンプ235としてCMOSオペアンプを用いる場合には、 $1 \mu$  s e cでコンデンサC1dの端子電圧が落ちる程度が許容変動以内となるように設定する。 具体的には、面発光レーザ21の駆動電流が1mAであるならば、電圧変動は1/C×1mA× $1 \mu$  s e c = 1/C×10 $^{-9}$ となる。

[0081]

許容光量変動を2%とし、面発光レーザ21の内部抵抗を500Ωとし、光量許容変動に対する電圧変動が10mVと仮定すると、コンデンサC1dの容量Cとして0.1μFが必要となる。しかしこの値は本駆動装置全体を1チップのICに収めようとすると大きすぎる。また、このようなコンデンサを例えばICチップの外部に接続するなどして実現できたとしても、アンプ235の出力電位、即ち内部の制御電位が負荷変動によって変化するためスイッチSWdがONした瞬間に発光部LDの端子電圧は変動する。そして、負帰還が収束するまでの間2%とは言え電圧源出力が不安定となる。

[0082]

この対策として、スイッチSWdと同期してスイッチSWsをONさせ、レーザ駆動電流、即ち電流源I3の電流Isを、補償電流として発光部LDの駆動端(アノード)に流し込むようにしている。このようにすると、アンプ235からの出力電流変動、即ち電圧源の出力電流変動がスイッチSWdの状態に関わらず小さく抑えられるため、スイッチSWdがONした際の負荷変動による電圧源の過渡的な電圧変動を防止することができる。さらにこのようにすると、コンデンサС1dが発光部LDの端子電圧を維持する時間は電流源I3が発光部LDの駆動端に電流を流し始める時間までとなる。

[0083]

電流源I3を図11のMOSトランジスタM10で構成した場合には、その応

答性はオペアンプの応答性に比べてはるかに速いため、それだけコンデンサC1dへの負担が小さくなる。その結果、コンデンサC1dの容量を小さくすることが可能となる。また、レーザ駆動電流が電流源I3から供給されるため、スイッチSWdやスイッチSWcのON抵抗による電圧変動は無視できるレベルまで小さくすることが可能となる。ここで必要なコンデンサC1dの容量としては、レーザ端子に接続されている寄生容量を充電すれば良いため、寄生容量の100倍から1000倍程度となる。

# [0084]

なお、図10のタイミングチャートにおいて、例えば時刻T1を例にとると、時刻T1に対して僅かに位相が前後にずれた2つの時刻T1-,T1+を示しているが、これらの時刻T1-,T1+は標準の動作タイミングとなる時刻T1での動作に対して回路動作上、S/H(サンプルホールド)回路などオーバーラップして欲しくない動作に対するタイミングを表している。

# [0085]

図11は、図9に示す駆動制御回路233の具体的な回路構成を示す回路図であり、アンプ235およびスイッチSWsh, SWp, SWn, SWshp, SWshp, SWs, SWd, SWc, SWeを、MOSトランジスタを用いて実現した場合を示している。なお、ここでは、図9に示す駆動制御回路233におけるスイッチSWsh、抵抗R1およびコンデンサCshについては省略して示している。また、図11において、図9と同等部分には同一符号を付して示している。

#### [0086]

図11において、アンプ235は、ソースが互いに接続されて差動対をなすNchMOSトランジスタM1, M2と、そのソース共通接続点とグランドとの間に接続されたNchMOSトランジスタM3と、差動対トランジスタM1, M2の各ドレインと電源Vccとの間に接続されたPchMOSトランジスタM4, M5とからなる通常のオペアンプの差動アンプで構成されている。

## -[0087]

上記構成のアンプ235において、MOSトランジスタM1のゲートには、抵抗R1およびスイッチSWshを経由した制御電圧Vcontが与えられ、MO

SトランジスタM2のゲートにはノードN1の電位が与えられる。MOSトランジスタM3は、そのゲートが一定電圧Vgによってバイアスされることによって定電流回路を構成している。MOSトランジスタM4, M5は能動負荷であり、各ゲートが共通に接続されかつトランジスタM5がゲートとドレインが共通に接続されることによってカレントミラー回路を構成している。

# [0088]

電源VccceJ-FN1との間にはPchMOSトランジスタM6, M7が直列に接続されている。MOSトランジスタM6は電流源I1を構成しており、そのゲートにはアンプ235におけるMOSトランジスタM1のドレイン出力が与えられる。MOSトランジスタM7はスイッチSWpを構成しており、そのゲートには図I0に示すスイッチングパルスSWpnを反転したスイッチングパルスSWpn Xが印加される。

# [0089]

ノードN1とグランドとの間にはNchMOSトランジスタM8, M9が直列に接続されている。MOSトランジスタM8はスイッチSWnを構成しており、そのゲートには図10に示すスイッチングパルスSWpnが印加される。MOSトランジスタM9は電流源I2を構成しており、そのゲートには一定のバイアス電圧Vgが与えられている。これらトランジスタM6~M9もオペアンプとなっており、前段のアンプ235と共に2段のオペアンプを構成している。

# [0090]

電源VccとノードN1との間にはさらにPchMOSトランジスタM10, M11が直列に接続されている。MOSトランジスタM10は電流源I3を構成している。MOSトランジスタM11はスイッチSWsを構成し、そのゲートには図10に示すスイッチングパルスSWsを反転したスイッチングパルスSWs Xが印加される。MOSトランジスタM10のゲートと電源Vccとの間にはコンデンサCpが接続されている。

## [0091]

MOSトランジスタM6, M10の各ゲート間には、PMOSトランジスタM 12およびNMOSトランジスタM13が並列に接続されている。これらMOS トランジスタM12, M13はトランスファーゲートを構成し、MOSトランジスタM12のゲートには図10に示すスイッチングパルスSWshpを反転したスイッチングパルスSWshpXが印加され、MOSトランジスタM13のゲートには図10に示すスイッチングパルスSWshpが印加される。

[0092]

ここで、MOSトランジスタM6のゲートに印加される制御電圧は、CMOSトランスファーゲート(M12, M13)を経由してMOSトランジスタM10のゲートにも印加され、APC時には、MOSトランジスタM10で面発光レーザ21の発光部LDを駆動する。このとき、制御電圧はコンデンサCpに保持される。また、MOSトランジスタM10, M11については、望ましくはデュアルゲートMOSトランジスタで構成する。これにより、両トランジスタM10, M11の接続部でのソース-ドレインの寄生容量を最小にできるため、トランジスタM10で構成される電流源I3の立ち上がり速度(応答速度)を速くすることができる。

[0093]

ノードN1とノードN2との間にはPchMOSトランジスタM14が接続され、Vbias電源とノードN2との間にはPchトランジスタM15が接続されている。MOSトランジスタM14, M15はスイッチSWdを構成し、MOSトランジスタM14のゲートには図10に示すスイッチングパルスSWdを反転したスイッチングパルスSWdXが印加され、MOSトランジスタM15のゲートにはスイッチングパルスSWdXが印加される。

[0094]

ノードN1とノードN2との間にはさらにPchMOSトランジスタM16, M17が直列に接続されている。MOSトランジスタM16はスイッチSWeを構成し、そのゲートには図10に示すスイッチングパルスSWeを反転したスイッチングパルスSWeXが印加される。MOSトランジスタM17はスイッチSWcを構成し、そのゲートには図10に示すスイッチングパルスSWcを反転したスイッチングパルスSWcXが印加される。

[0095]

MOSトランジスタM16のドレイン(MOSトランジスタM17のソース)とグランドとの間にはコンデンサC1dが接続されている。ここで、電流源I3はオペアンプによる電圧源に比較して圧倒的に速いことから、コンデンサC1dで電圧変動を抑える寄与が小さくなるため、コンデンサC1dの容量を小さくすることができる。なお、Vbias電源は、バイアス電圧Vbiasを発生するための図8に示す第1の電圧源22に相当する。

# [0096]

アンプ235のMOSトランジスタM2のドレインとMOSトランジスタM2のゲート(ノードN1)との間には、抵抗ROおよびコンデンサCcが直列に接続されている。抵抗ROはオペアンプ、即ちアンプ235の構成によるが、容量負荷による発振を防止するために設けられている。また、コンデンサCcは位相補償用のコンデンサである。

# [0097]

ここで必要なことは、ノードN1の電位がオペアンプの入力側に負帰還されていて、ノードN1のインピーダンスが無視できるくらい小さくなっていることである。オペアンプの構成を工夫したり、容量負荷を発振なしに接続するための既存の技術はこの中に含まれるものである。

# [0098]

なお、本実施例に係る面発光レーザ駆動装置では、面発光レーザ21の発光部LDのアノードを駆動端としており、アノードから駆動電流を流し込むことによって駆動するようになっている。このため、上記構成の駆動制御回路233においては、電流源として発光部LDのアノードに対して電流を掃き出すタイプ(いわゆるソース)の構成を採る必要があることから、アンプ235の電流源をNchMOSトランジスタM3で、能動負荷をPchMOSトランジスタM4,M5でそれぞれ構成している。

### [0099]

しかしながら、この回路構成に限られるものではなく、アンプ235を構成するMOSトランジスタを逆導電型とし、カレントミラー回路を用いて電流の向きを反転することにより、発光部LDのアノードに対して電流を掃き出すタイプの

2 7

電流源を構成することも可能である。その変形例に係る駆動制御回路233′の 回路構成を図12に示す。

# [0100]

先の構成例に係る駆動制御回路233のアンプ235において、差動アンプがNchMOSトランジスタM1, M2、定電流回路がNchMOSトランジスタM3、カレントミラー回路がPchMOSトランジスタM4, M5でそれぞれ構成されているのに対し、本変形例に係る駆動制御回路233′のアンプ235′では、差動アンプがPchMOSトランジスタM21, M22、定電流回路がPchMOSトランジスタM21, M22、定電流回路がPchMOSトランジスタM24, M25でそれぞれ構成されている

# [0101]

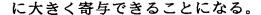
MOSトランジスタM24, M25の各ゲートにはさらに、NchMOSトランジスタM26のゲートが接続されている。このMOSトランジスタM26は、MOSトランジスタM24, M25と共にカレントミラー回路を構成している。このカレントミラー回路は、アンプ235'に流れる電流の向きを反転して取り出している。この電流は、ゲートとドレインとが接続されたダイオード接続のPchMOSトランジスタM27によって電圧に変換され、制御電圧としてPchMOSトランジスタM10のゲートに与えられる。

### [0102]

上述したように、シングルモードで発光する面発光レーザは内部抵抗が大きい (端面発光レーザに比較して一桁以上大きい)ことに着目し、この面発光レーザ の駆動端(本例では、アノード)を実質的に直接電圧駆動するようにしたことに より、その駆動端との間には変調速度を抑える原因となる抵抗成分が介在しない ため、変調速度を高速化できる。

# [0103]

そして、例えばレーザゼログラフィーの分野において、そのレーザ光源として 多数のレーザ光ビームを出射する面発光レーザを用い、この面発光レーザの駆動 に本駆動装置を用いて面発光レーザの微分抵抗値(数100Ω)よりも小さい出 カインピーダンスの電圧源で駆動することにより、より高解像度化、より高速化



[0104]

一例として、2400dpi、256階調、36ビームを想定した場合のプリント速度の電圧源出力インピーダンス依存性を図13に示す。同図から明らかなように、電圧源出力インピーダンスが数100Ωよりも小さくなるにつれて、プリント速度をより高速化でき、10Ω程度で極めて高いプリント速度が得られることがわかる。

[0105]

なお、上記実施形態では、駆動対象の発光素子として、面発光レーザを用いた場合を例に採って説明したが、面発光レーザの駆動への適用に限られるものではなく、EL素子など内部抵抗が高い発光素子全般の高速駆動に対しても同様に適用可能である。

[0106]

# 【発明の効果】

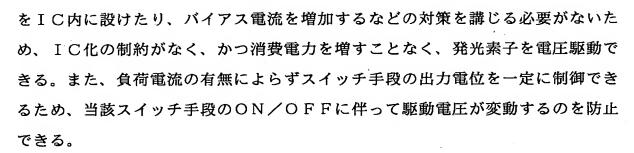
以上説明したように、請求項1に係る発明によれば、直流電流を流して発光させる発光素子の駆動端に対し、入力データに対応した電圧を実質的に直接印加することによって発光素子を駆動することにより、駆動装置と発光素子の駆動端との間には変調速度を抑える原因となる抵抗成分が介在しないため、高い変調速度を実現できる。

[0107]

請求項2に係る発明によれば、電圧源とこの電圧源と発光素子との間に挿入されたスイッチ手段とを有する電圧印加手段において、電圧源の出力端から発光素子の駆動端までの抵抗値が発光素子の内部抵抗値よりも小さいことにより、発光素子の駆動電圧の立ち上がり時定数を小さくできるため、発光素子の迅速な駆動が可能となる。

[0108]

請求項3に係る発明によれば、負帰還ループを持つバッファアンプで電圧源を 構成したことにより、出力インピーダンスを無視できる程度に小さくすることが できることから、出力インピーダンスを下げるためにデカップリングコンデンサ



# [0109]

請求項4に係る発明によれば、バッファアンプの出力に、スイッチ手段からみた発光素子の寄生容量よりも大きな容量手段を持たせたことにより、当該容量手段は負帰還による出力インピーダンスの低減効果が周波数と共に減少するのを補償し、またその容量がスイッチ手段からみた発光素子の寄生容量よりも大きいことで、負荷の有無で出力電圧が変動するのを抑えることができるため、発光素子の点灯時のオーバーシュートを防止できる。

# [0110]

請求項5に係る発明によれば、入力データに基づいて電圧源の出力電圧と発光素子をバイアスするバイアス電圧とを適宜切り替え、発光素子の消灯時にはあらかじめバイアス電圧を発光素子に印加しておくことにより、発光素子の駆動時に電圧源から発光素子に与える電圧の振幅を小さく抑えることができるため、発光素子の駆動モードに迅速に移行できる。

# [0111]

請求項6に係る発明によれば、レーザ素子を順バイアス状態にしかつレーザ発振関値電圧よりも低い第1の電圧と、レーザ素子を順バイアス状態にしかつレーザ発振関値電圧以上の第2の電圧とを適宜切り替えてレーザ素子の駆動端に直接印加するとともに、レーザ消灯時にはあらかじめ第1の電圧をレーザ素子に印加しておくことにより、駆動時にレーザ素子に印加する第2の電圧の振幅を小さく抑えることができるため、レーザ駆動(変調)モードに迅速に移行できる。

# [0112]

請求項7に係る発明によれば、構造上、端面発光レーザよりもレーザ光のビーム数を増やすのに有利な面発光レーザを、例えばレーザゼログラフィーの分野において、そのレーザ光源として用いることにより、より高解像度化、より高速化

に大きく寄与できる。

#### [0113]

請求項8に係る発明によれば、複数のレーザ光を発光する複数の発光部を有する面発光型レーザにおいて、第1の電圧を2個以上の発光部に対して共通に印加することにより、第1の電圧を与える電圧源を発光部の数だけ設ける必要がなくなるため、電圧源全体の回路構成を簡略化できる。

# [0114]

請求項9に係る発明によれば、負帰還回路およびその出力に接続されスイッチ 手段から見たレーザ素子の寄生容量よりも大きな容量を有するコンデンサを含む 第1、第2の電圧源において、出力からレーザ素子までの抵抗値がレーザ発光時 のレーザ素子の微分抵抗値よりも小さいことにより、レーザ素子の駆動電圧の立 ち上がり時定数を小さくできるため、レーザ素子の迅速な駆動が可能となる。

# [0115]

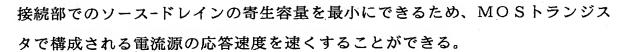
請求項10に係る発明によれば、スイッチ手段の切り替えによる負帰還回路の出力電流の変動を補償する補償電流をレーザ素子の駆動端に供給する電流供給手段を有し、スイッチ手段の切り替えに同期してレーザ素子の駆動端に補償電流を流すことにより、スイッチ手段のON時の負帰還回路の出力電流の変動が抑えられるため、スイッチ手段をONした際の負荷変動による電圧源の過渡的な電圧変動を防止することができる。

#### [0116]

請求項11に係る発明によれば、レーザ素子の駆動端に補償電流を供給する電流供給手段において、スイッチ手段の切り替えに同期してレーザ素子の駆動端に対する電流源の接続/分離を行うことにより、スイッチ手段の状態に関わらず、負帰還回路の出力電流の変動が抑えられるため、スイッチ手段をONした際の負荷変動による電圧源の過渡的な電圧変動を防止することができる。

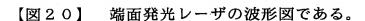
### [0117]

請求項12に係る発明によれば、レーザ素子の駆動端に補償電流を供給する電流供給手段において、電流源を構成するMOSトランジスタとMOSスイッチとをデュアルゲートMOSトランジスタで形成することにより、両トランジスタの



# 【図面の簡単な説明】

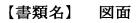
- 【図1】 本発明の基本概念を示すブロック図である。
- 【図2】 周知技術に係るエミッタフォロワを用いた電圧駆動回路を示す回 路図である。
  - 【図3】 図2の等価回路図である。
  - 【図4】 図2の動作波形図である。
  - 【図5】 本発明の基本概念に基づく電圧駆動回路を示す回路図である。
  - 【図6】 図5の等価回路図である。
  - 【図7】 図5の動作波形図である。
- 【図8】 本発明の一実施例に係る面発光レーザ駆動装置を示す回路図である。
  - 【図9】 1 c h 分の駆動制御回路の回路構成を示す回路図である。
- 【図10】 本発明の一実施例に係る面発光レーザ駆動装置の回路動作を説明するためのタイミングチャートである。
- 【図11】 1 c h分の駆動制御回路の具体的な回路構成例を示す回路図である。
- 【図12】 1 c h 分の駆動制御回路の具体的な回路構成の変形例を示す回路図である。
- 【図13】 2400dpi、256階調、36ビームを想定した場合のプリント速度の電圧源出力インピーダンス依存性を示す図である。
- 【図14】 端面発光レーザと面発光レーザとのV-I特性を比較した図である。
  - 【図15】 面発光レーザの等価回路を示す図である。
  - 【図16】 端面発光レーザの等価回路を示す図である。
  - 【図17】 面発光レーザ駆動回路の配線を示す図である。
  - 【図18】 端面発光レーザ駆動回路の配線を示す図である。
  - 【図19】 面発光レーザの波形図である。



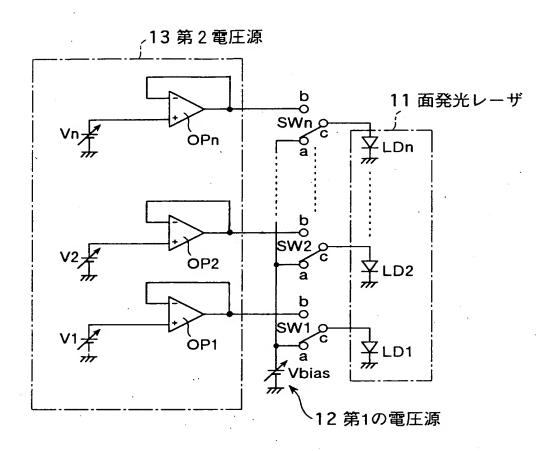
【図21】 従来例に係る電圧駆動型レーザ駆動回路の回路構成を示す回路 図である。

### 【符号の説明】

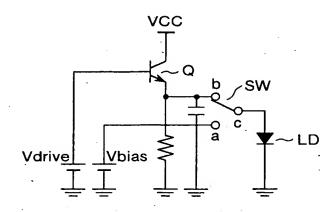
11,21…面発光レーザ、12,22…第1の電圧源、13,23…第2の電圧源、24…光量検出回路、231,235,235′,241…アンプ、233,233-1~233-36…駆動制御回路



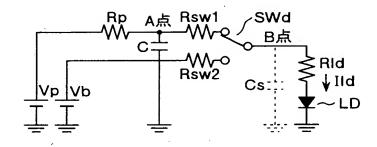
## 【図1】



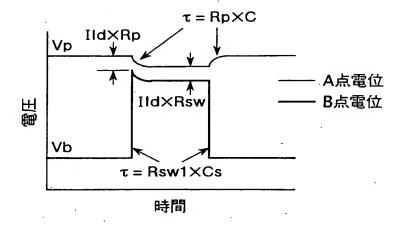
【図2】



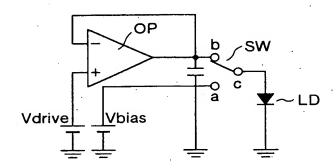
## 【図3】



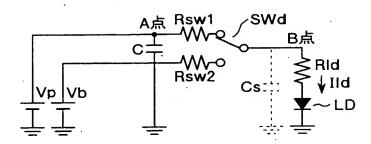
## 【図4】



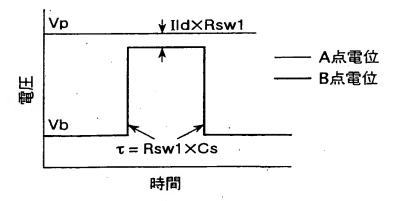
### 【図5】



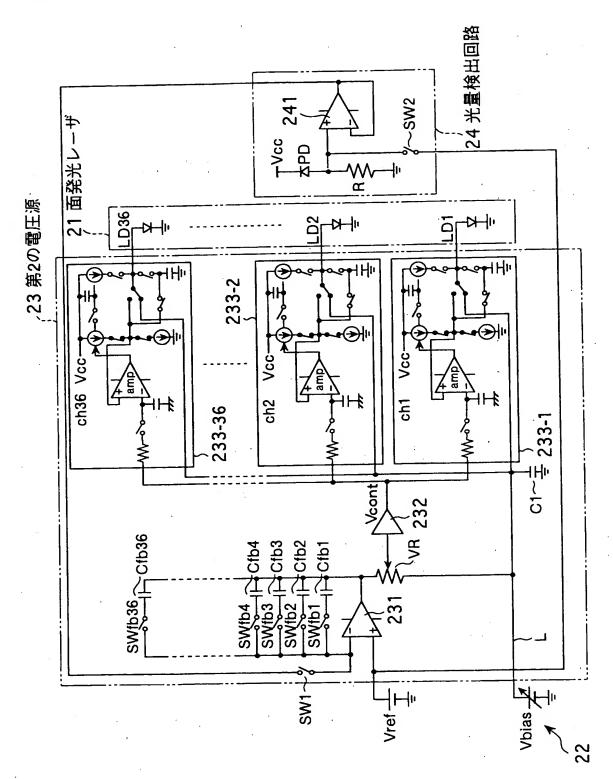
## 【図6】



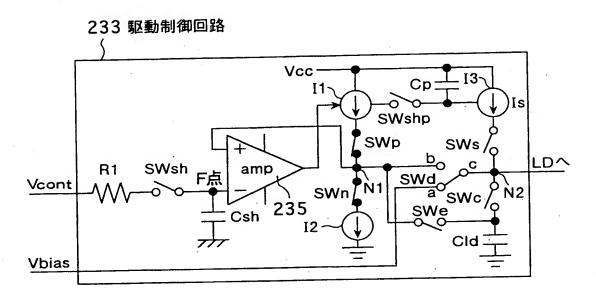
## 【図7】



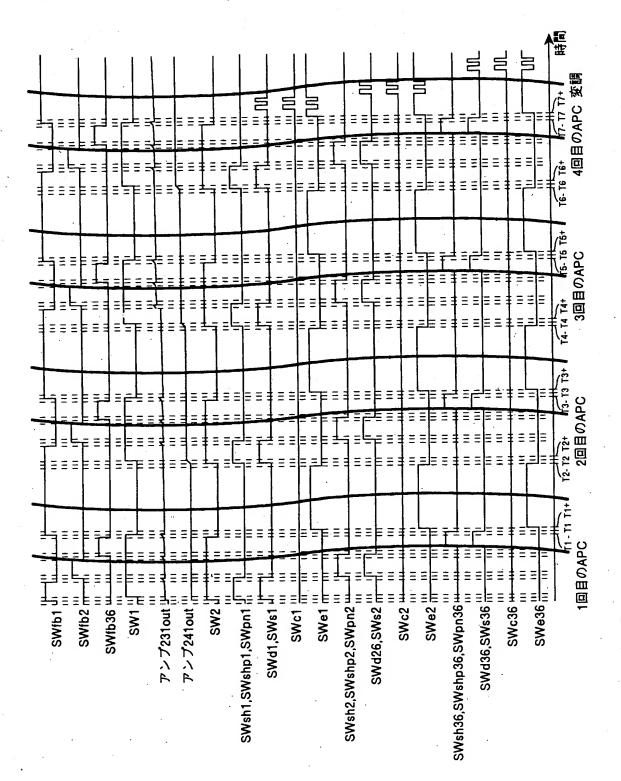
【図8】



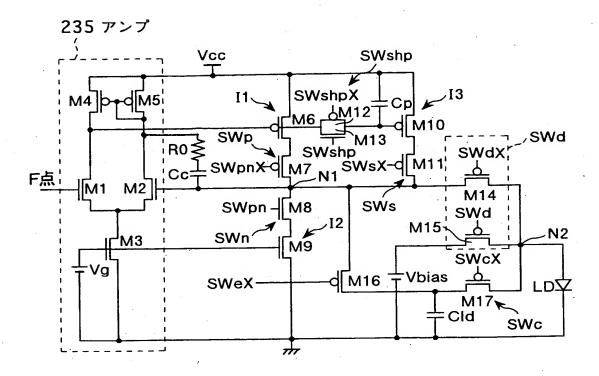
## 【図9】



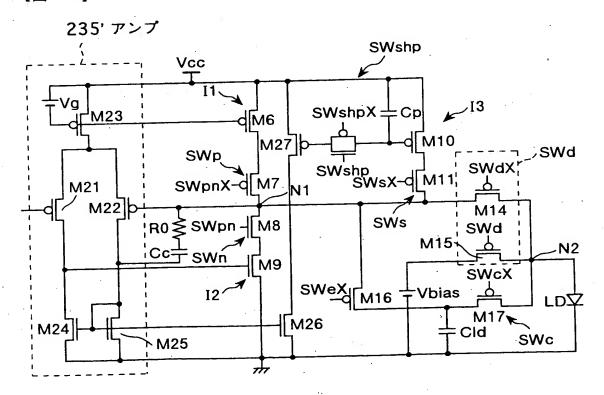




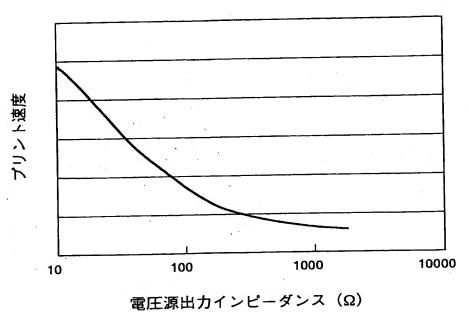
#### 【図11】



#### 【図12】

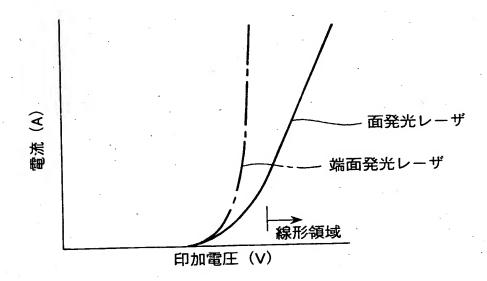


【図13】

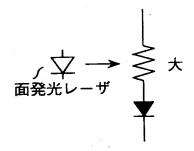


**単圧原四カークと グンハ 、** 

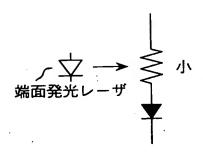
【図14】



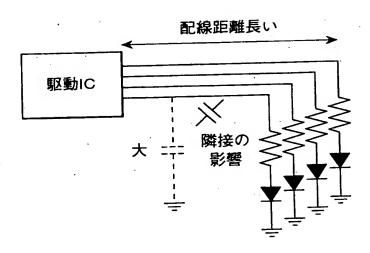
【図15】



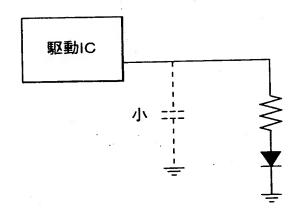
# 【図16】



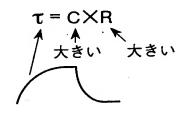
## 【図17】



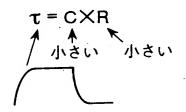
# 【図18】



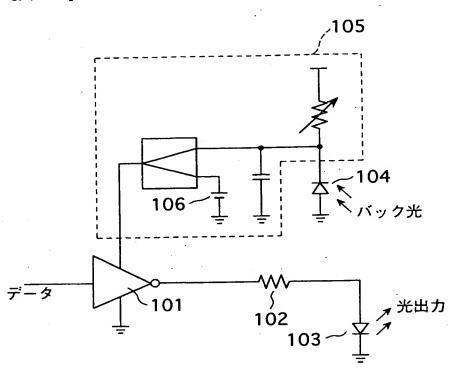
## 【図19】



## 【図20】







【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 駆動回路と駆動対象の発光素子の駆動端との間に抵抗が介在すると、 この抵抗が変調速度を抑える原因となり、変調速度の高速化の妨げとなる。

【解決手段】 面発光レーザ11の各発光部LD1~LDnの駆動に当たって、各発光部LD1~LDnを順バイアス状態にしかつレーザ発振閾値電圧よりも低いバイアス電圧Vbiasと、レーザ発振閾値電圧以上の駆動電圧V1~VnとをスイッチSW1~SWnにて適宜切り替えて発光部LD1~LDnの各駆動端に直接印加することによって各発光部LD1~LDnを駆動するようにする。

【選択図】

図 1

#### 認定・付加情報

特許出願の番号

特願2001-060403

受付番号

50100307599

書類名

特許願

担当官

第二担当上席

0091

作成日

平成13年 3月 6日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成13年 3月 5日

#### 出願人履歴情報

識別番号

[000005496]

1. 変更年月日 1996年 5月29日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都港区赤坂二丁目17番22号

氏 名 富士ゼロックス株式会社